



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月28日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7442 URL <http://www.nakayamafuku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	36,749	8.7	864	14.0	1,483	3.8	948	10.1
27年3月期第3四半期	33,818	△1.0	757	△12.3	1,429	△4.1	861	△9.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,178百万円 (△5.2%) 27年3月期第3四半期 1,242百万円 (12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	47.02	-
27年3月期第3四半期	42.71	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	35,583	20,503	57.6	1,015.96
27年3月期	27,059	19,910	73.6	986.58

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 20,503百万円 27年3月期 19,910百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	29.00	29.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	27.00	27.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	3.4	1,415	18.6	2,200	6.5	1,396	21.9	69.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	20,214,480株	27年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	32,951株	27年3月期	32,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	20,181,611株	27年3月期3Q	20,181,624株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
4. 補足情報 .....	6
品目別比較売上高の状況 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しつつあることや企業収益に改善の動きがみられる等、緩やかな回復基調で推移する一方、原油価格の下落や中国経済の減速による影響など、不安定な要素も拡大しました。

当業界におきましても、実店舗とオンラインストアを統合した小売業の新たな動きなど、消費者の購買チャンネルが一層多様化する一方、訪日外国人の増加による所謂インバウンド消費の拡大など、新たなビジネスチャンスも出現しております。このような状況のもと、当社グループといたしましては、自社オリジナル商品の開発を強化しつつ、既存市場におけるシェア拡大に注力するとともに、中国向けの所謂越境EC事業者との取引拡大など、新規販売チャンネルの開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は367億49百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は8億64百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益は14億83百万円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億48百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、103億96百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、包丁、ギフトセット等の売上高により、140億37百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、ヘルスマーター、スペアテープ等の売上高により、53億99百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリー等の売上高により、28億9百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

「シーズン用品他」は、電池、暖房小物、クーラーボックス等の売上高により、41億7百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が19億81百万円（前年同期比3.3%増）、「関東」が181億90百万円（前年同期比8.5%増）、「中部」が29億30百万円（前年同期比12.3%増）、「近畿」が76億98百万円（前年同期比11.2%増）、「中四国・九州」が53億64百万円（前年同期比8.6%増）、「その他」が5億96百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は247億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億83百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が34億25百万円、受取手形及び売掛金が26億5百万円、商品及び製品が21億1百万円増加したことによるものであります。固定資産は108億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が3億32百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は355億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億23百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は142億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億68百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が48億88百万円、短期借入金が31億97百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が67百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は150億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億30百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は205億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益9億48百万円及びその他有価証券評価差額金2億7百万円の増加と剰余金の配当5億85百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.6%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58,380千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,730,931	6,156,408
受取手形及び売掛金	10,568,318	13,173,975
商品及び製品	3,050,101	5,151,581
その他	280,494	230,326
貸倒引当金	△1,279	—
流動資産合計	16,628,567	24,712,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,552,597	3,453,339
土地	3,325,642	3,325,642
建設仮勘定	—	29,672
その他(純額)	121,500	110,825
有形固定資産合計	6,999,741	6,919,480
無形固定資産		
のれん	137,159	271,175
その他	34,055	41,348
無形固定資産合計	171,214	312,523
投資その他の資産		
投資有価証券	3,192,484	3,524,627
その他	95,560	142,562
貸倒引当金	△28,300	△28,300
投資その他の資産合計	3,259,744	3,638,890
固定資産合計	10,430,700	10,870,894
資産合計	27,059,268	35,583,186
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,045,728	9,934,302
短期借入金	—	3,197,225
1年内返済予定の長期借入金	—	6,676
未払法人税等	450,196	229,782
賞与引当金	216,091	114,542
その他	708,454	806,110
流動負債合計	6,420,470	14,288,638
固定負債		
役員退職慰労引当金	122,392	131,961
退職給付に係る負債	355,570	319,933
その他	250,047	338,935
固定負債合計	728,010	790,829
負債合計	7,148,480	15,079,468
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,986,289	16,349,949
自己株式	△13,591	△13,671
株主資本合計	18,947,747	19,311,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,105	1,369,323
繰延ヘッジ損益	30	△105
退職給付に係る調整累計額	△199,095	△176,827
その他の包括利益累計額合計	963,041	1,192,390
純資産合計	19,910,788	20,503,717
負債純資産合計	27,059,268	35,583,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	33,818,187	36,749,928
売上原価	27,717,437	30,210,660
売上総利益	6,100,749	6,539,267
販売費及び一般管理費	5,342,824	5,675,108
営業利益	757,924	864,159
営業外収益		
受取利息	295	714
受取配当金	35,956	40,869
仕入割引	503,282	523,377
受取保険金	67,475	—
その他	67,169	57,171
営業外収益合計	674,180	622,133
営業外費用		
支払利息	1,598	1,449
その他	755	1,033
営業外費用合計	2,354	2,482
経常利益	1,429,750	1,483,810
特別利益		
固定資産売却益	—	411
投資有価証券売却益	59,895	0
特別利益合計	59,895	411
特別損失		
減損損失	99,442	—
固定資産除却損	1,524	21
特別損失合計	100,967	21
税金等調整前四半期純利益	1,388,678	1,484,200
法人税等	526,694	535,272
四半期純利益	861,984	948,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	861,984	948,927

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	861,984	948,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,434	207,217
繰延ヘッジ損益	△33	△135
退職給付に係る調整額	20,268	22,267
その他の包括利益合計	380,670	229,349
四半期包括利益	1,242,654	1,178,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,242,654	1,178,276
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別比較売上高の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		対前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	8,643	25.6	10,396	28.3	1,753
キッチン用品	12,793	37.8	14,037	38.2	1,243
サニタリー用品	5,047	14.9	5,399	14.7	352
収納用品	2,868	8.5	2,809	7.6	△59
シーズン用品他	4,465	13.2	4,107	11.2	△358
合計	33,818	100.0	36,749	100.0	2,931